

本論文は

世界経済評論 2023 年 1/2 月号

(2023 年 1 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

持続可能性を実現する 通商ガバナンスのあり方 ：サステナブル認証制度の役割と今後



同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授 岡本 由美子

おかもと ゆみこ 専門は、国際経済、国際開発。ハワイ大学大学院経済学研究科でPh.D取得。アジア経済研究所、神戸大学大学院国際協力研究科、名古屋大学大学院国際開発研究科等を経て、2004年から現職。2023年度から大学院で開講される「サステナビリティ共創プログラムーSDGsとジェンダー」のコーディネーター。

1990年代以降の30年間、経済のグローバル化は大きく進展した。この間、情報通信分野の技術革新の恩恵を受け、企業活動における国境の垣根はさらに低くなり、グローバル・バリュー・チェーン（GVC）革命という言葉も聞かれるようになった。我々は、経済のグローバル化によって多くの果実を手にしてきたが、この間、貧困や格差拡大、環境破壊や気候変動、人権侵害、労働環境の悪化、健康被害、ジェンダー格差問題等々、経済のグローバリゼーション下で生じてきた様々な「負」の側面も目の当たりにしてきた。戦後の通商ガバナンスを担ってきたGATT-WTO体制や地域貿易協定はこの「負」の側面に十分に対処できず、90年代以降、民間部門が主導となってサステナブル認証制度（VSS）が興隆した。GVCのガバナンスを持続可能なものとする役割をVSSが真に担えるのかどうか、疑問視する声もある。しかし、持続可能なグローバル社会構築には国際機関や各国政府のみならず、民間部門のあらゆるセクターからの協力が必要である。したがって、持続可能性を実現する通商ガバナンス構築において、VSSは今後もある一定の役割を果たしていくと考えられる。

はじめに

2022年9月に国際通貨基金（IMF）によって発表された年次報告書において複合危機の到来が指摘され、世界経済の行方に強い懸念が示された。2020年に勃発した新型コロナウイルス感染症の影響がまだ収まらない中、2022年、ロシアによるウクライナへの侵攻により、世界経済は大きな打撃を受けているばかりか、第二次世界大戦後に構築されてきた国際経済システムが大きく揺らいでいる。

現在、脱グローバル化の時代が近づいているという指摘もあれば、新型コロナウイルス以前の経済統合の状態に間もなく戻るといった期待もなくはない。しかし、エマニュエル駐日米大使はどちらも間違いであるとし、グローバル化にはこれまでとは異なる新しい原則が誕生しつつあることを指摘する（日本経済新聞2022）。その原則の一つとは、これまでのコストや効率といった優先事項が、安定性や持続可能性といった新しい優先事項に取って代わられているというものである。

2015年9月の国連サミットで、加盟国の全

会一致で「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択された。その中に、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標、つまり、持続可能な開発目標 (SDGs) が記載された。ストックホルム・レジリエンス・センター所長であったヨハン・ロックストローム氏が作成した、SDGs の 17 の目標を「ウェディングケーキ」によって説明したモデル¹⁾では、17 番目の目標であるグローバル・パートナーシップの活性化が、他のすべての SDGs 目標の上位に位置している。かつ、SDGs17 番目の目標の中でも、国際貿易は人、企業、NPO・NGO、国家をつなぐ手段として、非常に重要視されているのである (UNCTAD 2021)。したがって、SDGs を達成しうるような貿易の仕組み、つまり、通商ガバナンスの在り方について考えることは、持続可能性を追求する上で、喫緊の課題であると言える。

第 I 節では、まず、1990 年代以降、急速に進んできた経済のグローバル化によってどのような「負」の側面が顕著となり、2015 年に SDGs が採択されるに至ったのか、その背景をまとめる。第 II 節では、戦後の多角的貿易体制 (GATT-WTO 体制) や、1990 年代後半から急速に件数が増加した地域貿易協定と持続可能性について、言及する。第 III 節では、経済のグローバル化とともに台頭してきたサステナブル認証制度 (VSS)²⁾ の役割とその効果についてまとめる。最後に、持続可能性を実現するために必要な 21 世紀の通商ガバナンスについて考察を加えながら、VSS の今後の行方について展望する。

I グローバリゼーション下の諸問題と持続可能な開発目標 (SDGs) の採択

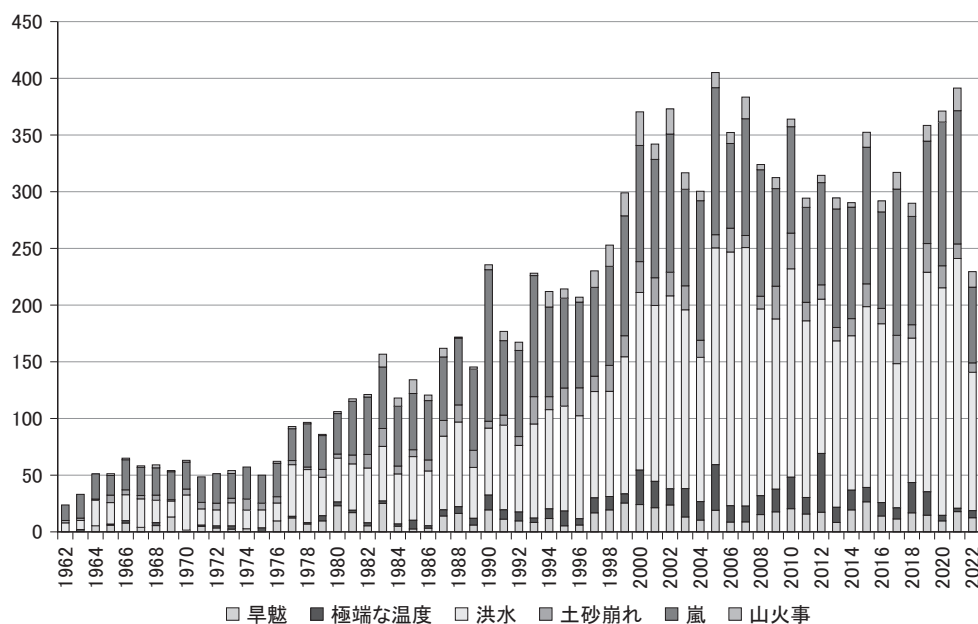
1. グローバリゼーション下の諸問題

1989 年のベルリンの壁の崩壊以降、それまで旧ソ連をリーダーとする社会主義国陣営に属していた東欧諸国が次々と資本主義や自由民主主義へ移行し、経済のグローバル化が大きく進展した。また、21 世紀に入り、中国の WTO 加盟が承認され、世界は大競争時代に突入する。さらに、1990 年代以降、世界で貿易や投資の自由化政策が推し進められ、情報通信分野における IT 革命の影響も相まって、人類史上、かつてないほど、世界経済統合の拡大と深化が進展した。

確かに、グローバリゼーションの果実は否定しようがない。1990 年代以降の経済のグローバル化はとりわけアジア太平洋地域の高度経済成長と貧困削減に大きく寄与したことは疑いようもない。また、我々日本人も海外から多くの安価な財・サービスを手にすることが可能となり、消費者は経済のグローバル化の果実をこの間、実感してきた。日本企業も国境の垣根がなくなり、かつ、IT 革命の恩恵を受け、生産工程の細分化と各工程の最適な配置を通して利益を上げてきた。2010 年代以降、とりわけ後者の現象を受け、グローバル・バリュー・チェーン (GVC) 革命³⁾という言葉が頻繁に登場するようになった。

しかし、経済のグローバル化の「負」の側面も決して否定できない。2020 年、我々は、身をもってそれを経験することになる。2019 年 12 月、中国の武漢で発生したと言われている

図1 年別自然災害の発生件数



出所：EM-DAT, CRED/UCLouvain, Brussels, Belgium のデータを使用して筆者作成（元データは、www.emdat.be から2022年10月9日にダウンロード）。

新型コロナウイルスは瞬く間に全世界に拡大した。その結果、2008-09年のリーマン・ショックよりさらに大きな経済的ダメージを我々は被っている。国によっては、1930年代の世界恐慌に次ぐほどの悪影響が感染症によってもたらされてしまった。安価、しかも短時間で人がシームレスに移動できるようになった結果である。感染症のパンデミックというグローバル・リスクに我々はあまりにも無防備であった。

グローバリゼーションの「負」の側面はそれだけに留まらない。もちろん国や地域によって状況は大きく異なるが、所得や富の分配の偏在化の傾向は国家間、または、それぞれの国や地域内で顕著となってきた。新型コロナウイルスの世界的蔓延に伴って、世界ですでに深刻化していた貧困・不平等がさらに浮き彫りになった。また、新型コロナウイルスの影響は男性よりも女性により大きな負担を強いる結果とな

り、ジェンダー格差問題が改めて浮き彫りになった⁴⁾。

さらに、1990年代以降、地球環境問題も顕在化してきた。2021年8月に発表されたIPCC第6次評価報告書では、人間活動による温暖化には疑う余地がなく、地球温暖化を1.5度に止めるためには、21世紀半ばまでに二酸化炭素排出を実質ゼロにする必要があることを明らかにした（江守2021）。この地球温暖化は、現在、世界各地で様々な異常気象をもたらしていると考えられている。図1は、1962年以降、2022年までの間に、世界で生じた自然災害の発生件数を種類別に表している。異常気温、洪水やそれに伴う土砂災害、ストーム等が1990年代以降、より頻繁に加速的に生じる傾向にあることがわかる。グローバル・コモンズが危機に瀕している。もはや、待ったなしの状況である。

世界の貧困・格差問題や地球環境問題といった諸問題の認識とともに、世界の目は、社会的に弱い立場にいる人々の労働環境や健康被害、人権侵害、ジェンダー格差問題に、より向けられるようになった。自由貿易によって必ずしもすべての人々が利益を享受できず、とりわけ、発展途上国におけるコーヒーを代表とする一次産品小規模生産者やその児童の生計・福祉を向上する目的として興隆したフェアトレード運動はよく知られている⁵⁾。また、ファーストファッションに代表される繊維産業はGVC革命を最も体現している産業の一つであると言えるが、米国で製作された映画『ザ・トゥルー・コスト』は、先進国で安い価格で売られる服の代償として、弱い立場の生産者や環境に甚大なる被害をもたらされていることを訴えている。現在、先進国でフェアトレードとともに、エシカル消費が推進されている所以である。

2. 持続可能な開発目標 (SDGs) の採択

国連は早くから、グローバリゼーション下で生じている様々な地球規模的課題に対処すべく、策を講じてきた。故コフィ・アナン元国連事務総長は、1990年代、急速にグローバル化が進む中、グローバル化の「負」の側面が顕著になり、もはや国家や国際機関だけではグローバルな課題を解決できなくなってきたとの認識の下、企業にグローバルな課題解決への参画を求め、世界の経営トップに「人間の顔をしたグローバリゼーション」への取り組みを促した。それが、国連グローバル・コンパクトの人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則である⁶⁾。故コフィ・アナン元国連事務総長は、2006年、現在の世界的な拡がりを見せているESG投資の起点となった責任投資原則 (PRI)

も発表した (小平 2021)。

さらに、国連人権理事会は、2011年、ビジネスと人権に関する指導原則を承認した。法的拘束力はないものの、企業の人権尊重責任を明確化した初めての国連文書であり、最近では、国連機関や国家のみならず、一般社会に広く受け入れられ始めている。菅原は、ビジネスと人権とは、バリューチェーン全体にわたる企業活動と、ステークホルダー (労働者、消費者、地域住民等) との関りで生じる人権課題を包括的に捉える視点であるとする (菅原 2021)。

そんな中、2015年9月国連総会において、持続可能な開発のために必要不可欠な、向こう15年間の新たな行動計画として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。具体的には、この中で持続可能な開発目標 (SDGs) として17のゴールと169のターゲットが示された。持続可能なグローバル社会構築のために達成すべく、国際社会が合意した世界目標であると言える。同年には、フランスのパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択された。本協定は、SDGsの目標13である「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」を具体的に実現に移すためのものであると理解できる⁷⁾。2015年は、とりわけ、国連を舞台にして、マルチラテラルな取り組みにおいて成果があがった年である。

II 通商ガバナンスの変遷と持続可能性

1. GATT-WTO体制

それでは、通商ガバナンスはこの間、どのよ

うに変遷してきたのであろうか。第二次世界大戦後、戦前の反省を踏まえて自由貿易を推進すべく、無差別・自由・多角主義を原則に掲げる関税および貿易に関する一般協定（GATT）が署名された。しかしながら、1980年代に入ると経済のグローバル化がより一層進展し、かつ、産業構造の変化に伴って、物品の取引とは異なる新しい分野の調整や貿易ルールの構築が必要となった。その結果、1995年、従来のGATTに代わり、紛争処理メカニズムも備えた国際機関である世界貿易機関（WTO）が設立され、新たな多角的貿易体制が構築された。

1990年代以降の国連での様々な動きとは裏腹に、WTOでの貿易交渉は困難を極めた。1999年第3回WTO閣僚会議（1999年11月30日-12月3日）の前日には労働・人権・環境などの様々な団体が世界中からシアトルに結集し、新自由主義やグローバリゼーションに反対の意を唱えた。結果、新ラウンドの立ち上げに至らなかった。しかし、2001年、ようやく第4回WTO閣僚会議で新ラウンド（ドーハ・ラウンド）開始の宣言が発せられた。ドーハ・ラウンドには、「貿易と環境」や「開発・発展途上国」をテーマにした分野が入った。残念ながら、ドーハ・ラウンドは漂流してしまったが、「開発のための貿易」というテーマはSDGsの目標にも組み込まれ、WTOにはSDGs達成に貢献する専門機関としての役割が期待された（深作2019）。さらに、2017年には、プエノスアイレスで行われた第11回WTO閣僚会議において、貿易と女性の経済的なエンパワメントに関する共同宣言が出された。依然、WTOの協定にはジェンダーに特化した取り決めはないが、女性の経済的エンパワメントに関してのみ言及した共同宣言が貿易関連の会議で採択され

たのは、史上初の出来事である（UNCTAD 2022）。その意味では、画期的であった。

しかし、貿易機会の拡大から得られる利益は自動的に実現されるものでもなく（深作2019）、WTO自身、機能改善に必要な改革が山積しており、今後WTOが持続可能なグローバル化社会構築にどのように貢献し得るのか、まだ明らかになっていない。ジェンダー格差是正の課題について一つ期待できるのは、2013年に合意され、2017年から発効したWTOの貿易円滑化協定である。ジェンダーそのものに関しての言及はないが、本協定に関連して女性の国際貿易への参加を促す様々な取り組みが企画・実施されつつある（UNCTAD 2022）。

2. 地域貿易協定

1995年にWTOがスタートして多角的貿易体制が強化される一方、皮肉にも、締結される地域貿易協定数が加速的に増加した。自由貿易協定や経済連携協定の拡大は、ドーハ・ラウンドが漂流してしまった一因でもあるが（深作2019）、持続可能性が求める、貧困、環境、労働、人権、ジェンダーといったような項目はむしろ、地域貿易協定で取り入れられているケースが増えている。SDGsが採択されて以降、特にその傾向にある。

ジェンダーを例にとりあげてみよう。Monteiro（2021）によれば、2020年12月現在で世界の地域貿易協定577の中で、83の協定においてジェンダーそのものの条項が設けられている（世界の地域貿易協定数の14パーセントを占める）。これに、ジェンダーという条項名はついていないが、人権保護や差別禁止条項といったジェンダー差別禁止を含む条項が設けられている協定までその範囲を広げると、257

の地域貿易協定がジェンダー平等やジェンダー格差禁止をうたっていることになる。それは世界の地域貿易協定数の45パーセントにもものぼる。

さらに、2017年以降、その傾向が強まる傾向にある（Monteiro 2021）。2010年代の始めに締結されたすべての地域貿易協定の中でジェンダー条項が明示的に含まれている協定数は全体の15パーセントぐらいしかなかったが、2017年から2020年までの間に新たに結ばれた地域貿易協定全体の実に半分が明示的にジェンダー条項を設けているのである。ジェンダー条項の定義を広げると、同時期、そのシェアは71パーセントにもものぼる。国家間で取り決める貿易協定の中では、多角的貿易交渉よりも二国間、または、広域的な地域貿易協定の交渉の方がより迅速に、持続可能性を優先事項に取り上げながら、貿易交渉が行われているといえよう。

Ⅲ サステナブル認証制度の興隆と今後の可能性

1. サステナブル認証制度（VSS）の興隆

持続可能な開発を視野に入れながら自由な貿易・投資を推進しようとする地域貿易協定への期待は大きい。Monteiro（2021）が指摘するように、ジェンダー条項の内容は協定間でかなりのばらつきがある。また、アジア太平洋地域で2020年に締結されたより広域的な地域経済連携協定の一つ、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定には、労働、環境、開発、協力および能力開発といった持続可能性に直結するような条項が明示的には含まれていない。21世紀型貿易ルールと呼ばれる、環太平洋パート

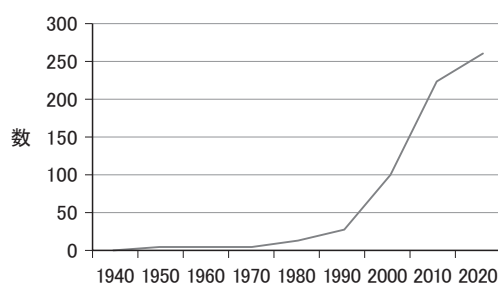
ナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）との違いである。したがって、RCEPは、世界のGDP、人口、貿易総額の約3割を占める地域をカバーし、日本の貿易総額の5割にも達する、非常に重要な経済連携協定⁸⁾であるものの、地域貿易協定のみで持続可能性を実現できると考えるのは早計であろう。

一方、1990年代以降、経済のグローバル化が進む中で明らかとなってきた諸問題（グローバル化の「負」の側面）に対処すべく、主に民間部門が中心となって策定されたVSSが興隆することになった。VSSには、認証制度（certification schemes）、ラベリング（labelling programs）、民間基準（private standards）が含まれている。UNCTAD（2021）は、そのVSSとは、生産者と消費者、及び、先進国と途上国を結ぶGVCの生産過程で人権侵害、労働・健康被害、環境問題が発生しないようにすることで、GVCをより持続可能なものとするトランスナショナルなしくみ、であるとする。WTO協定や地域貿易協定とは異なり、VSSには法的拘束力はない。しかし、国家間同士の交渉にはかなりの時間を要し、かつ、政治的状況に大きく左右される。例えば、WTOのドーハ・ラウンド貿易交渉のように立ち上がりに時間がかかる一方、交渉が漂流してしまうこともある。

図2は、VSSの数の変遷を表したものである⁹⁾。VSSの数は、1990年代、経済のグローバル化が急速に進展して以降、大幅に増加している。2020年には、その数は262にも達した。民間主導で興隆してきたVSSは、ある意味、国家間の貿易を含む様々な交渉がグローバル化の「負」の側面にうまく対処できていないことを示しているといえよう。

図3は、VSSの中のうち、純粋に民間部門

図2 VSS の数の変遷



出所：UNFSS

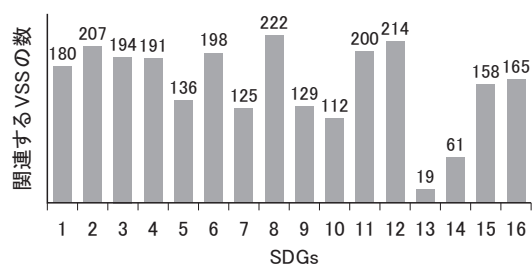
によって作成された 232 の VSS の基準が SDGs のそれぞれの目標に、どの程度関連しているのか、関連する VSS の数を表している。1990 年代以降、興隆してきた VSS は、明らかに、SDGs の目標と重なる部分が非常に多い。SDGs の 13 番目の目標（気候変動に具体的な対策を）に関連する VSS の数が少ないのは、1990 年代以降、法的拘束力を持つ多くの国際的な取り決めが導入されてきたからであると考えられる。

2. VSS の今後の可能性—事例を通して

UNCTAD (2021) が指摘するように、VSS の可能性については、相対立する見方が存在する。一つは、GVC が世界で広く形成される中、国家間の交渉で決定される貿易協定やその他の国際協定を補完し、持続可能な開発を達成する上である一定の役割を果たし得るという考えである。もう一つは、持続可能性を担保するガバナンスとしては弱いのではないかと、という見方である。VSS の役割に関する議論が本格化してからまだそれほど年数は経っておらず、本論文はある事例を通して、今後の可能性を探ってみたい。

VSS の今後の可能性については、大きく

図3 それぞれの SDG に関連する VSS の数 (232 のうち)



出所：UNCTAD(2021)、及び、Bissinger et al.(2020)。

いて、2つに依ると考えられる。一つは、そのインパクト（効果）であり、もう一つは、どの程度まで、実際、その VSS が GVC の様々なステイクホルダーの間で受け入れられ、広まるかである。VSS の中で世界的に最も知られている国際認証の一つであるフェアトレード認証について考えてみることにする。

フェアトレード運動の歴史は非常に長いが、国際フェアトレード認証のしくみが本格的に導入されたのは、1997 年、ドイツに現在の Fair-trade International (FI) が設立されてからである。SDGs が採択された翌年の 2016 年以降もまた、フェアトレード認証を受ける組合数、及び、フェアトレードに登録される農家数は着実に増え続けている。2016 年から 2020 年の 5 年間に前者は 33.7 パーセント、後者は 17.2 パーセント伸びている¹⁰⁾。少なくとも、途上国の生産者側は自由貿易ではなく、フェアトレードを望んでいるといえる。

筆者は、2016 年度 11 月から、ウガンダの東部地域にある小規模有機コーヒー農家組合 (BOFA)¹¹⁾ の立場から、国際認証の社会的インパクト評価を試みてきた。その調査結果¹²⁾によると、まず、生産者がフェアトレードを望む理由は大きくいて 2 つある。一つは、フェ

アトレードによって最低価格が保証され、いかなる場合にも、最低限の生活が維持できることである。これは、生産者とその家族の人権に関わることでもある。もう一つは、認証商品の販売によって得られるフェアトレード・プレミアム（奨励金）によって、簡易水道システムを導入したり、町の中心地から遠方地域に住む住民のための診療所を建設したり、学校に通えない児童や生徒に奨学金を提供することである。フェアトレード農家は都市部から離れ、インフラも整っていない場所に住んでいることが多い。残念ながら、途上国の政府によって提供される公共サービスも福祉も十分に生産者やその家族に届いていない場合が多い。フェアトレード認証制度は小規模農家が自立できる数少ない手段の一つであることが明らかとなった。

まとめ：持続可能性を実現する通商ガバナンスのあり方とは？

UNCTAD（2021）は、少なくともこれまでのVSSのインパクト評価では、途上国の生産者が持続的に成長を遂げ、生活水準を高めていくことができるほど、効果が検証されていないとする。また、VSSは法的拘束力を持つ貿易協定の代替手段ではない。したがって、今後、多角的貿易交渉であろうとも地域貿易協定であろうとも、GVCのすべてのステークホルダーが自由貿易や投資から利益を享受できる、つまり、誰一人取り残さない通商システムの構築を目指して交渉を行うべきであろう。

しかし、1990年代に経済のグローバル化が進展すると同時に、VSSの数も急速に増えた。これは、経済のグローバル化の「負」の側面に対して国際機関や国家間で取り決められる貿易

協定だけではもはや対処できないことも意味していると考えられる。今後は、2つの方向性が考えられる。一つは、公共政策や援助政策とVSSの連携を模索することである。具体的には、VSSを政府調達基準、地域貿易協定やビジネス界に益々求められている人権デューデリジェンスとリンクさせることや、援助案件実施の際にVSSを積極的に活用することが考えられる¹³⁾。もう一つは、特に消費者に対してVSSの透明性を高めることで、消費者側の理解度を高め、認証製品市場の拡大を図ることである。

持続可能性を実現する通商ガバナンスとして、VSSの重要性は少なくとも今しばらくは続いていくと考えられる。

【注】

- 1) SDGs ウエディングケーキモデルは、ストックホルム大学のストックホルム・レジリエンス・センターのWEBサイトを参照（<https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-the-sdgs-wedding-cake.html>）。最終アクセス日は、2022年9月25日。
- 2) Voluntary Sustainability Standardsの略。
- 3) Baldwin（2016）や猪俣（2019）等を参照。
- 4) 2020年、内閣府は、「コロナ下において、もともと存在した諸問題が、社会的に不利な立場にある者により顕著な影響となって露呈しており、特に日本では社会の基本構造に内包されている頑強なジェンダー格差の負の効果が顕在化した」とし、その是正に向けた研究会を立ち上げている（https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/html/column/clm_02.html）。最終アクセス日は、2022年9月30日。
- 5) フェアトレードに関しては、佐藤編（2011）や渡辺（2011）が詳しい。
- 6) グローバル・ネットワーク・ジャパンのホームページを参照（<https://www.ungcin.org/gcnj/about.html>）。最終アクセス日は、2022年10月1日。
- 7) 例えば、外務省（2022）を参照。
- 8) 外務省・財務省・農林水産省・経済産業省（2022）参照。
- 9) VSSについての情報は、ITC Standards Map、及び、Ecolabel Indexの2種類から入手可能である（UNFSSのWEBサイトから入手可能）。UNCTAD（2021）は、VSSとして認定する基準がより厳しい前者を分析対象に採用している。本論文は、UNCTAD（2021）の方法に準じる。
- 10) Fairtrade International（FI）（2022）。
- 11) Bufumbo Organic Farmers Association（BOFA）。

- 12) 詳しくは、Okamoto (2020, 2022) を参照。
 13) 詳しくは、UNCTAD (2021) を参照のこと。

【参考文献】

猪俣哲史 (2019) 『グローバル・バリューチェーン：新・南北問題へのまなざし』日本経済新聞社。

江守正多 (2021) 「IPCC 第6次評価報告書で明らかになった気候科学の最新知見」EIC ビックアップ。https://www.eic.or.jp/library/pickup/282/。最終アクセス日：2022年10月1日。

外務省 (2022) 「気候変動」外務省ホームページ。https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000119.html。最終アクセス日：2022年9月20日。

外務省・財務省・農林水産省・経済産業省 (2022) 「地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定」外務省ホームページ。https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100284650.pdf。最終アクセス日：2022年8月1日。

小龍龍史郎 (2021) 『ESG はやわかり』日本経済新聞出版。

佐藤寛編 (2011) 『フェアトレードを学ぶ人のために』世界思想社。

菅原絵美 (2021) 「ビジネスと人権を考える①バリューチェーン全体の経営課題」『日本経済新聞』2021年11月10日付朝刊、30ページ。

日本経済新聞 (2022) 「寄稿エマニュエル駐日米大使：新たな世界へ準備整う米」『日本経済新聞』2022年8月31日付朝刊、2ページ。

深作喜一郎 (2019) 『超不確実性時代の WTO：ナショナリズムの台頭と WTO の危機』勁草書房。

渡辺龍也 (2011) 『フェアトレード学：私たちが創る新経済秩序』新評論。

Baldwin, R. (2016) *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization*. The Belknap Press of Harvard University Press.

Bissinger, K., Brandi, C., Cabrera de Leicht, S., Fiorini, M., Schleifer, P., Fernandez de Cordova, S., Ahmed, N. (2020) Linking Voluntary Standards to Sustainable Development Goals. International Trade Centre, available at https://intracen.org/media/file/2462 (最終アクセス日：2022年10月17日)。

Fairtrade International (2022) Monitoring the Scope and Benefits of Fairtrade: Monitoring Report 13th Edition. Fairtrade International.

International Monetary Fund (2022) *IMF Annual Report 2022*. IMF.

Monteiro, J.-A. (2021) The Evolution of Gender-related Provisions in Regional Trade Agreements. WTO Staff Working Paper, NO.ERSD-2021-8. World Trade Organization.

Okamoto, Y. (2020) Do Standards and Certificates Support Upgrading and the SDGs in Global Value Chains? The Case of the Uganda Organic Coffee Farmers' Association. *Doshisha Policy and Management Review*, 22 (1), 33-51.

Okamoto, Y. (2022) A Gendered Analysis of Fairtrade and Organic Standards and Certificates: The Case of the Uganda Organic Coffee Farmers' Association. *Doshisha Policy and Management Review*, 24 (1), 15-28.

United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD) (2021) Better Trade for Sustainable Development: The Role of Voluntary Sustainability Standards. United Nations.

— (2022) Looking at the Trade and Gender Nexus from a Development Perspective: A Brief Overview. United Nations. United Nations Forum on Sustainability Standards (UNFSS) Evolution in the Number of VSS Active Worldwide, available at https://unfss.org/4th_flagship_report/ (最終アクセス日：2022年10月2日)。

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書
 「調査研究シリーズ」のご案内

(一財) 国際貿易投資研究所のサイト (https://www.iti.or.jp) から、報告書の全文をダウンロードすることができます。

令和3年度 中国デジタル・トランスフォーメーション戦略と多国間協力の可能性に関する研究
 (No.124, 2022年2月刊)

【目次】

1. 中国のDX戦略とこれに対抗する西側諸国の経済制裁 中央大学法学部教授 梶田幸雄
2. 「デジタルシルクロード」の実態 拓殖大学政経学部教授 朱 炎
3. デジタル人民元と人民元国際化の最近の動向—日中金融協力の視点から 帝京大学経済学部教授 露口洋介
4. 中国国有企業改革におけるDXへの期待と課題 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹 岡崎久美子
5. DXのモデル都市における実験の進展状況 ジャーナリスト 高田智之
6. 中国個人情報保護法の立法動向及び日本企業への影響 北京大成法律事務所パートナー・弁護士 田 漢哲

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp/ URL : https://iti.or.jp/